

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0037

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）							
事業名	地方大学・地域産業創生交付金			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 山下 洋	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出 による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方 大学・産業創生法）第11条			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣 議決定） ・まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月15日閣議 決定） ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）（平成30年12 月21日閣議決定）		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	○地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要。 ○このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、本交付金により重点的に 支援する。 ○これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進め、地域における若者の修学及び就業を促進する。						
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	以下のスキームにより、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援する。 ○国が策定する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を 策定。 ○地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準（自立性、地域の優位性等）により 優れたものを認定し、新たな交付金により支援（原則5年間）。 ○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。 ※地方大学・産業創生法第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と地方創生推進交付金活用分（50億円）を一体的に執行する。						
実施方法	委託・請負、交付						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	2,100	2,361	2,650
		補正予算	－	－	－	－	
		前年度から繰越し	－	－	－	1,645	
		翌年度へ繰越し	－	－	▲ 1,645	－	
		予備費等	－	－	－	－	
		計	0	0	455	4,006	2,650
	執行額				435		
	執行率（％）		－	－	96％		
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		－	－	21％		
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	地方大学・地域産業創生交 付金	2,250	2,500	「新しい日本のための優先課題推進枠」475			
	地方創生推進委託費	107	146				
	職員旅費	4	4				
	計	2,361	2,650				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	認定計画に関連する産業 の生産額等の増加	地方大学・地域産業創生 交付金の対象となる認定 計画に関連する産業の生 産額等が増加した認定計 画の割合(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	70	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。平成30年度の実績値について各支援地域より報告があり次第、地方創生推進事務局において成果実績を取りまとめる。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	認定計画に関連する産業 の雇用者数の増加	地方大学・地域産業創生交 付金の対象となる認定計 画に関連する産業の雇用 者数が増加した認定計画 の割合(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	70	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定計画に関連する産業の雇用者数に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。平成30年度の実績値について各支援地域より報告があり次第、地方創生推進事務局において成果実績を取りまとめる。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	認定計画における専門人 材育成プログラム受講生の 地元就職・起業	地方大学・地域産業創生交 付金の対象となる認定計 画における専門人材育成 プログラム受講生が地元就 職・起業した認定計画の割 合(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	70	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業者数に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。平成30年度の実績値について各支援地域より報告があり次第、地方創生推進事務局において成果実績を取りまとめる。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	地方創生に資する大学改 革の実現	地方大学・地域産業創生交 付金の対象となる認定計 画に関し、目標とする大学 組織改革に向けた年度毎 の取組目標を達成した認 定計画の割合(%)	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	100	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各支援地域が目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標の達成状況について、各支援地域からの報告をもとに地方創生推進事務局が成果実績を取りまとめる。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	支援地域数	活動実績	件	-	-	7	-	-
		当初見込み	件	-	-	10	14	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	参画機関の共同研究件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	専門人材育成のためのプログラムの開設数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	専門人材育成のためのプログラムの受講人数	活動実績	人	-	-	-	-	-
		当初見込み	人	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	専門人材育成プログラムに関する地元高校、地元企業等への説明会等の実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／支援地域数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	96	-	
		計算式	百万円/件	-	-	669百万円/7件	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／参画機関の共同研究件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／専門人材育成のためのプログラム開設数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／専門人材育成プログラムに関する説明会等の実施回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	

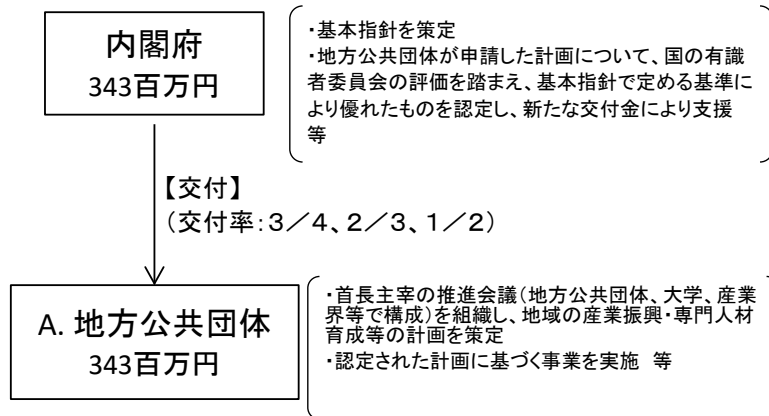
[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	組織レベルでの産官学連携による、地域の中核的産業の振興や専門人材育成について、地方から強いニーズがあるところであり、平成30年5月に成立した地方大学・産業創生法に基づく交付金として創設されたもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しい人の流れをつくるため、キラリと光る地方大学づくりを進めることは必要であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東京一極集中の是正に向け、東京の大学の定員抑制等と併せて、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援することが必要であるため、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付金については、評価委員会による評価を踏まえ、認定基準を満たす事業のみ採択した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率は事業の性質に応じて1/2、2/3、3/4としており、地方公共団体が一定の負担を行う仕組みとしている。加えて、審査においては、自立性(自走性)や産官学連携の実効性等の観点から、大学や事業者の負担額を確認しており、国と、地域の産官学との負担関係の妥当性を担保する仕組みとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	認定基準の1つとして「事業経費の効率的な運用」を定めており、審査においては、KPIとして設定する生産額や雇用数等の増の程度に対する申請規模の妥当性を含め確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本交付金の審査に当たっては、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本交付金では、交付対象外経費(例: KPIの達成への寄与が見込まれず、施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの)を明確に定めており、審査においては、これらの経費が含まれていないことを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成30年5月の法律成立後、6月～7月に公募を行い、8月～10月に評価委員会における書面・現地・面接評価からなる複層的な評価を実施し、16件の申請のうち認定基準を満たす7件の事業について、10月末に交付決定を行ったものであり、通年の事業実施とはならなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	認定基準の1つとして「事業経費の効率的な運用」を定めており、コスト削減や効率化に向けた工夫の観点も含めて審査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	認定計画に関連する産業の生産額、雇用者数や専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業に関する成果目標に関しては、平成30年度の実績値を集計次第、成果実績を取りまとめることとしている。大学組織改革に向けた年度毎の取組目標の達成状況に関しては、各支援地域における平成30年度分の達成を確認した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本交付金の審査においては、計画に記載された事業実施に当たって他の手段・方法等の活用が適切かどうかの観点からも確認を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成30年度については予算積算上の採択件数を10件としていたところ、16件の申請のうち評価委員会による書面・現地・面接評価からなる複数の評価を経て10項目の認定基準を満たす事業として7件を採択したものの、不採択案件については、不採択理由を具体的に示すとともに、新規申請予定のものも含め、今後の申請等に向けた事前相談を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	(施設整備等は今後行われるものであるが、本交付金の審査段階においては、整備予定の施設・設備等について、産業振興・専門人材育成の事業趣旨に沿い、KPIの達成への寄与が見込まれるもの以外は対象外経費として除外されることとなっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

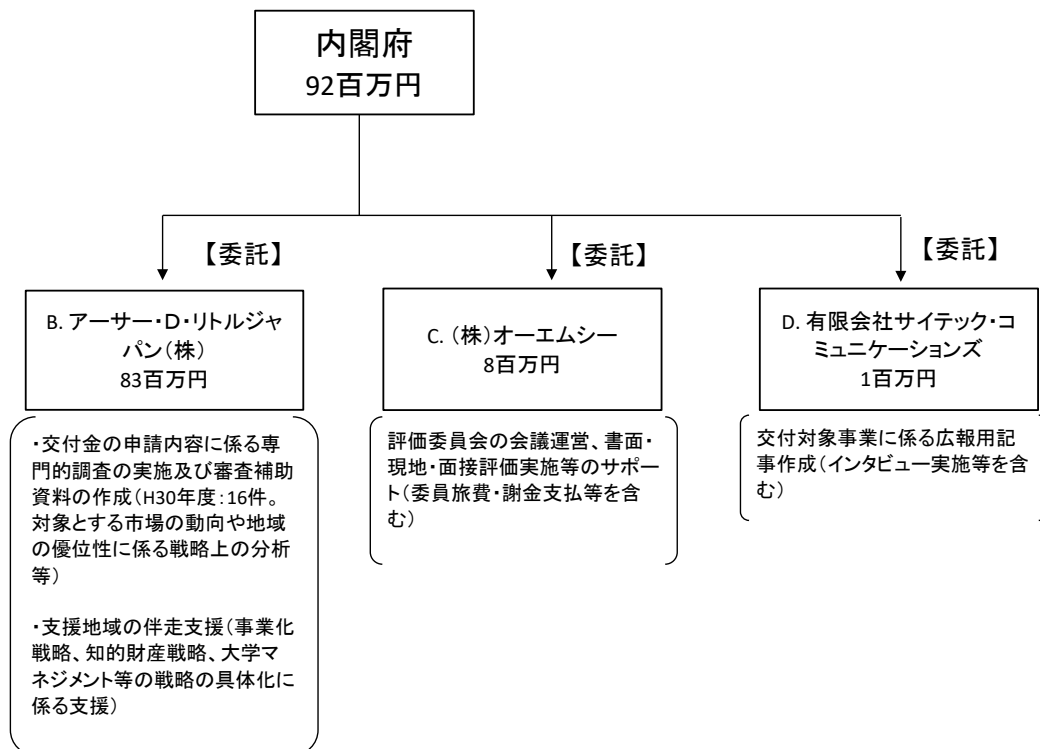
点検・改善結果	点検結果	・本交付金については、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」(座長:坂根正弘 コマツ相談役)において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」に定める10項目の認定基準(自立性(自走性)、地域の優位性等)に照らし、書面評価、現地評価、面接評価からなる複層的な評価を実施しており、平成30年度は16件の申請に対して7件を採択した。 ・本交付金について、地域が中核的産業として設定する分野に限定は設けていないところ、平成30年度の採択事業は製造業が6件、農業が1件であった。また、市町村も申請可能としているが、平成30年度の採択事業は6県と1政令市であった。					
	改善の方向性	引き続き評価委員会による複層的な評価を実施し、認定基準を満たす優れた事業を採択することが前提であるが、以下の対応により、様々な形での「キラリと光る地方大学づくり」を進めることが必要。 ・地域産業の特性を踏まえれば、観光業、農林水産業、情報通信業、文化産業、スポーツ産業など多様な産業分野がありうることから、関係省庁等を通じ、大学や所管独法等に幅広く情報提供を実施 ・市町村の取組や、複数の地方公共団体が広域的に連携する取組も含めて支援対象になりうることを幅広く周知 ・これらの案件形成も含め、地方からの事前相談に引き続き対応					
外部有識者の所見							
令和元年度度公開プロセス 評価結果:事業内容の一部改善 ・地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が更に必要なのではないかと。 国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。 ・計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。 ・今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要となると思われる。 ・また、現状、科学技術系の案件が太宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないかと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	事業内容	公開プロセスでの議論、外部有識者の所見を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		来年度の新規公募に向け、採択自治体の多様性確保等を図るための制度改善を検討・実施する。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	内閣府 (新30 - 0007)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方大学・地域産業創生交付金】



【地方創生推進委託費】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 地方公共団体			B. アーサー・D・リトルジャパン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	地方大学・地域産業創生交付金事業	343	雑役務費	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	83
	計		343	計		83
	C. (株)オーエムシー			D. 有限会社サイテック・コミュニケーションズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	8	雑役務費	交付対象事業に係る広報用記事作成委託業務	1
	計		8	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	地方大学・地域産業創生交付金	190	補助金等交付	-	-	
2	富山県	7000020160008	地方大学・地域産業創生交付金	64	補助金等交付	-	-	
3	広島県	7000020340006	地方大学・地域産業創生交付金	48	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	地方大学・地域産業創生交付金	27	補助金等交付	-	-	
5	高知県	5000020390003	地方大学・地域産業創生交付金	6	補助金等交付	-	-	
6	岐阜県	4000020210005	地方大学・地域産業創生交付金	5	補助金等交付	-	-	
7	北九州市	8000020401005	地方大学・地域産業創生交付金	4	補助金等交付	-	-	

B.アーサー・D・リトルジャパン(株)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アーサー・D・リトルジャパン(株)	1010401000530	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	83	一般競争契約(総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

C.(株)オーエムシー

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	8	一般競争契約(最低価格)	5	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

D. 有限会社サイテック・コミュニケーションズ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社サイテック・コミュニケーションズ	1013202013841	交付対象事業に係る広報用記事作成委託業務	1	随意契約(少額)	2	-	